



## 不適正経理処理

## 去年は「不認定」 市長代わったら今年は「認定」!?

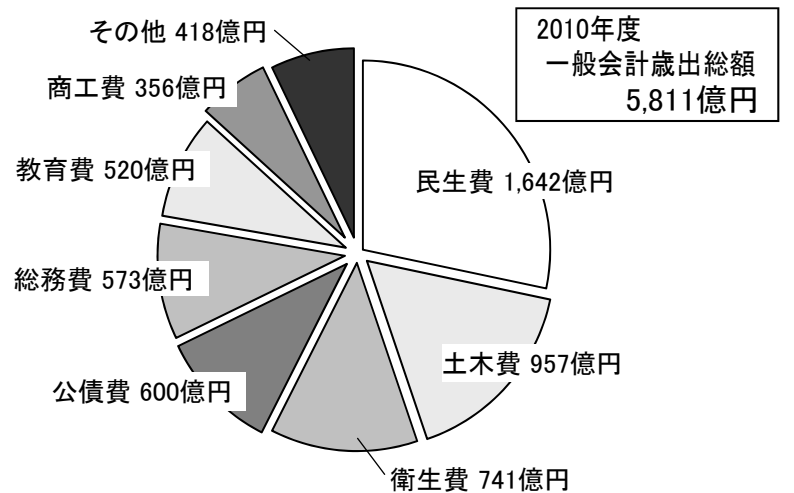
### 誰のための議会なのか 存在意義が問われます

### 2010年度決算議会

広島市の2010年度の一般会計・特別会計の決算額は、収入額9,429億円、支出額は9,357億円で、71億円の黒字となりました。市税収入は約2,011億円で、2年連続のマイナスです。これは働く人の給与収入の減により、個人市民税が48億円減少したことが要因です。雇用不安や長引く景気悪化のなか、滞納世帯が増加しています。市税の収納率は95.5%、国民健康保険料は72%、介護保険料96%、保育料91.3%、住宅使用料90%となっています。

一般会計の歳出総額は約5,811億円(右グラフ参照)。昨年と比較すると子ども手当や生活保護費の増加により民生費は218億円増加し、土木費は68億円減少しました。市債(借金)は7,149億円で、昨年と比較すると96億円減少しています。

前回の2009年度決算は、不適正経理処理の問題をうけ、市議会は賛成少数で決算を不認定としました。続いて2010年度も、再発防止策が実施されるまでは不適正経理処理が発生していたこと、また、通報を受けたにもかかわらず、社会福祉法人ひまわり福祉会の補助金不正流用を見抜けなかった



監査体制を見直す必要があるとの理由から、日本共産党は2010年度決算も不認定としました。しかし、松井一實市長を支持した「ひろしま保守クラブ」や「公明党」「爽志会」など多数により、市議会は2010年度決算を認定しました。

同じ問題を抱えていても、市長が変われば「不適正」なものも「適正」になる。これを認めてしまうことは、市民に代わって市政を監視する市議会の「自殺行為」ではないでしょうか。

#### 文教関係

#### 一人ひとりの発達障がい児に支援を 通級教室を増やし、どの子ども通いやすい環境に

平成17年に発達障害者支援法が施行され、通級指導の対象に学習障害(LD)と注意欠陥多動性障害(ADHD)が加えられました。

広島市で発達に障がいのある児童生徒は200校で2,582名。そのうち、通級教室で指導を受けているのは91名で、82名は他校通級、自校通級は9名のみ。安芸区から中区の通級教室に通う児童もいます。

中原ひろみ議員は、保護者の送迎がなければ他校通級に通えないことを指摘し、通級指導教室を小学校は各中学校区に一校、中学校は各区に一校設けるよう求めました。

また、中原議員は特別支援教育コーディネーターの専門性について、保護者との連携や個別の支援計画をたてるうえでも専任にする必要があると強調。市教育委員会は、通級教室を知らせるパンフレットなどを検討すると約束しました。

#### 厚生関係

#### 安全でおいしい保育園の給食を 9月より衛生研究所で放射能測定のため体制整う

昨年、公立保育園の給食現場から、食材に問題があるとの指摘がありましたが、契約の都合で食材を変更できなかったといいます。近松さと子議員は、「子どもにふさわしくない食材であれば変更するというのは食育以前の問題ではないか」と追及し、改善を約束させました。

国基準では、3歳になったら家から主食を持参することになっています。しかし、お昼に子どもが蓋をあけると「先生、納豆ごはんみたい」と傷んでいた事例もあります。近松議員は、主食も含めて完全給食を実施するよう求めました。

原発事故で放射能に汚染された稲わらを食べた牛の肉が給食に使用された問題では、保護者に大きな不安が広がりました。近松議員の質問を受けて市は、「9月から衛生研究所において放射能測定器を整備し直し、検査体制を整えた」と答弁しました。

総務  
関係

異常な低入札に歯止めを  
家庭ごみ収集業務委託では落札率30%下回る

広島市は年間に387件の業務を民間事業者へ委託して、市民サービスを提供しています。しかし、清掃、道路の維持管理、警備などの業務委託は、昨年より2倍にあたる129件が低入札で、ダンピング受注(※)が加速しています。

中原ひろみ議員は、家庭ごみ収集運搬業務で29.7%という異常な低入札(予定価格6,400万円、契約金額1,900万円、差額4,500万円)が発生したことをとりあげ、「これでは労働者にまともな賃金は支払えない。適正な業務の遂行もできない」と指摘。低入札に歯止めをかけるために、最低制限価格の導入など入札制度の改善を求めました。

市は、制度の改善を検討すると述べ、併せて公共サービスや公共工事に携わる労働者に、契約通りのまともな賃金が支払われているか状況を確認することも約束しました。

(※)ダンピング受注… 予定価格をはるかに下回る価格で受注すること。受注価格が安すぎるため、適正な品質やサービスを提供できないおそれがあります。

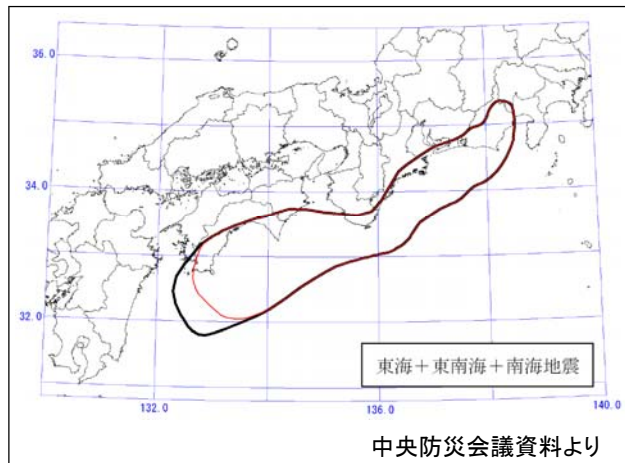
長引く不況のなか、限られた仕事を奪い合う状況になると、ダンピングで多くの仕事を持っていく悪質な業者が入り込んだり、元請けが下請け・孫請けに丸投げすることもあります。

消防上下  
水道関係

東海・東南海・南海の三連動地震の想定を  
いまの防災対策では対応できないと指摘

広島市は、地域防災計画で5つの地震を想定しています。震度が最も大きい地震は、五日市断層による震度7。津波は、海底を震源とする東南海・南海の2つの地震が同時発生した場合で最大0.6メートル、地震発生から4時間後に最大水位になると想定しています。

村上あつ子議員は、危険性が高まっている東海・東南海・南海の三連動地震を想定した防災対策を急ぐべきと警鐘を鳴らしました。また、市内に6,040か所もある土砂災害危険箇所の警戒避難体制を確立することや、洪水ハザードマップを活用した高潮・津波による浸水時の避難対策など、関係機関と連携して防災対策に取り組むよう求めました。



経済環境  
関係

危険で“金喰い虫”の灰溶融炉は廃止に  
全国で事故多発 仙台市、高知市は廃炉決定

2004年、406億円の建設費を投じて中工場に建設された2基の灰溶融炉は、焼却灰を高熱で溶かしてガラス質の小さな固まり(スラグ)にする施設です。今年4月、火災事故が発生し、現在は稼働していません。

昨年度の灰溶融炉の運転費用は7億8,900万円。一方、焼却灰の64%を溶融したスラグの販売価格は、溶融メタルの売り上げを含めても7,585万円しかありません。

灰溶融炉の事故は全国で多発し、長期間稼働を停止しているところもあります。最近では、京都府南部、高知市、仙台市が廃炉を決定しました。

村上あつ子議員は、「危険で、かつ費用対効果の低い灰溶融炉は廃止すべき」と市に決断を迫り、市は「調査結果を踏まえ、慎重に検討する」と答えました。

建設  
関係

生活密着型の公共事業予算の増額を  
街灯や道路補修などの実績は3年連続横ばい



市民の身近な要望である街灯の設置や道路のポケット補修、カーブミラーの設置などの実績は、この3年間ほぼ横ばいです。(右表参照)

村上あつ子議員は、「安心・安全なまちづくりを進めていくためにも、生活密着型の公共事業予算を増やしていくべき」とあらためて求めました。

単位:千円

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
道路の一般整備	3,940,746	3,909,299	3,993,544
うち側溝新設改良	89,782	125,247	177,229
道路の維持補修	2,108,477	2,012,989	2,162,340
うちポケット補修	1,064,269	862,417	909,949
防犯灯設置	13,496	14,568	13,118
交通安全施設整備	2,561,070	1,736,408	1,573,154
うちカーブミラー設置	23,332	9,711	18,484

単位:基

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
信号機の設置	13	11	4

◎信号機の設置は県警の所管で、窓口は各区の区政振興課または道路交通企画課です。